

# 海外現地調査の概要とまとめ

株式会社トータルメディア開発研究所

# 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査(海外現地調査)

エリアと日程	視察先	調査参加委員
アメリカ 11/19～11/23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ国立公文書管理記録院 本館</li> <li>・アメリカ国立公文書管理記録院 新館</li> <li>・ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館</li> </ul>	老川 祥一 座長 内田 俊一 委員 菊池 光興 オブザーバー
ヨーロッパ 11/24～11/30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イギリス国立公文書館</li> <li>・フランス国立公文書館(パリ館)</li> <li>・フランス国立公文書館(ピエールフィット館)</li> <li>・イタリア国立中央文書館</li> <li>・イタリア国立ローマ文書館</li> </ul>	神門 典子 委員 永野 和男 委員
オーストラリア 12/9～12/13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア国立公文書館 本館</li> <li>・オーストラリア国立公文書館(メルボルン分館)</li> <li>・ビクトリア州公文書センター</li> </ul>	—

# 1.各国視察施設の概要

# アメリカ合衆国

アメリカ合衆国連邦政府の公文書記録は、大統領直轄の組織である国立公文書記録管理局(NARA)によって管理・保存。

本館、新館、ワシントン国立記録センター、国立人事記録センター(文民記録担当、軍人記録担当の2か所)、立法府文書センター、レコードセンター(17か所)、大統領図書館(13か所)で構成。

## ○国立公文書記録管理院 本館(ワシントンD.C.)

- ・周辺にはホワイトハウスや連邦議会などの行政機関が立ち並ぶ。
- ・ネイティブアメリカンの記録、第二次世界大戦前の軍事資料、家系調査関係資料、司法や議会関連資料等を保存。
- ・常設展示室、企画展示室、学習プログラム専用ラボ、イベント用シアター、カフェやショップ等、諸機能が充実。



国立公文書記録管理院 本館

## ○国立公文書記録管理院 新館(メリーランド州カレッジパーク)

- ・州立メリーランド大学による敷地提供により大学の隣に建設され、大学における教育プログラムの連携等、人材育成の面で連携。
- ・文書史料だけではなく、地図、建築資料、電子記録、映像・音声等のメディア資料、写真資料など多様な記録を保存。



国立公文書記録管理院 新館

## ○ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館(ボストン)

- ・ジョン・F・ケネディの生涯とその時代の活気を伝える記念として、世界各国3,600万人からの寄付を得て建設。
- ・文書史料を補完するための映像、再現展示、グラフィックなどを活用した効果的な展示を展開。
- ・オンライン学習プログラムや、館でのワークショップなど学習プログラムに応じてパンフレット等を制作。



ジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館

イギリスの国立公文書館は、法務省の執行機関と位置づけられている。

国立公文書館は、2003年に公記録局、歴史的文書に関する王室委員会、英国執務資料局という3つの機関が統合する形で設立。

## ○国立公文書館(ロンドン)

- ・テムズ川沿いのロンドン郊外に立地。周辺にはキューガーデンという王立植物園が広がり、レストランやカフェも充実。
- ・連邦、イングランド、ウェールズ各政府機関の公文書や王室記録、私文書を所蔵。
- ・外部団体や現役の教員と協力して企画、運営を行うことで、効果的な学習プログラムを提供。



国立公文書館

フランスにおいては、文化通信省がアーカイブ政策全体を担う。

文化通信省管轄の中央行政機関に属する総局のひとつ「文化遺産総局」が、アーカイブズ政策に関わり、文化遺産総局の下には、フランス省庁間アーカイブズ部があり、アーカイブズ政策を担当。

行政機関の行政文書は、国防省と外務省をのぞき、国立公文書館へ移管。

## ○国立公文書館 パリ館(パリ中心部)

- ・ 17世紀の美しい建物が並ぶ歴史的地区に位置する個人邸宅が政府のものとなり、1808年より文書館として使用。
- ・ フランス革命以前の文書およびパリ市公証人の文書等を保管。
- ・ 3つの国立公文書館のなかでは特に展示、学習機能に注力しており、専任の職員を配置。



国立公文書館 パリ館

## ○国立公文書館 ピエールフィット館(パリ郊外)

- ・ パリ館、フォンテーヌブロー館に次ぐ3番目の国立公文書館として、2013年1月に10年の計画期間の後に開館。
- ・ 政府のパリ首都圏拡大政策に従い、交通の便が良く、利用者の拡大をはかることを目的に立地を選定。
- ・ フランス革命以降の行政文書及び民間部門の資料を収蔵。



国立公文書館 ピエールフィット館

イタリアにおける文書管理政策は文化財・文化活動省が担う。

その中のアーカイブズ総局が、国家的な記録の管理、非国家的アーカイブズ(地域や地域外の公的機関・民間機関・企業・事業体・同族経営等々の記録)を含むすべての記録管理に関連。

国立公文書館は各県庁所在地に100 館存在し、県庁所在地でない都市においては、県庁所在地の国立文書館の下部組織として35 セクションが存在。

## ○国立中央文書館(ローマ)

- ・ 1875年、イタリア統一以前に各地に存在した公文書館をまとめる形で設立され、現在の建物はローマ郊外の新都心地区に立地。
- ・ イタリア統一以降の中央官庁において作成された文書等を保存し、大統領府、議会、外務省、軍の文書は別に保管。
- ・ 公文書に関する講座を設置し、各省庁担当者の研修等を実施するほか、大学生のインターンシップにも対応。



国立中央文書館

## ○国立ローマ文書館(ローマ)

- ・ 国立ローマ文書館がこの施設に充てられる以前、教会を併設する建物は大学の建物として使用。
- ・ 公文書を扱う講座を開講する学校を併設。
- ・ イタリア統一前の各国家の中央政府や、ローマ区域に所在する統一後の国家機関が作成した文書、教皇庁の文書やローマ区域の裁判記録を保存。



国立ローマ文書館

# オーストラリア

1944年に戦争の歴史を保存するために、国立図書館の一部として発足し、現在は首相内閣府の所管。イギリス植民地時代からの内閣、総督省、国防、移民、環境等の関係各省庁の記録を保管。キャンベラに位置する本館の他に、シドニー、メルボルン、パース、ブリスベン、ホバード、アデレード、ダーウィンにそれぞれ分館を設置。

## ○国立公文書館本館(キャンベラ)

- ・国会議事堂や旧国会議事堂などの立法機関や各省庁舎、国立の図書館や美術館が立ち並ぶ地区に立地。
- ・国家的政策であるデジタル化事業を牽引するために、資料のデジタル化だけではなく、関係人材の育成も実施。
- ・デジタル化された資料を活用したシステムや展示、ウェブ上でのオンライン学習プログラムが充実。



国立公文書館 本館

## ○ビクトリア州公文書センター(メルボルン)

- ・センター内にて、ビクトリア州立公文書館、国立公文書館メルボルン分館が閲覧室、オフィス、展示、書庫等を共有。
- ・展示や学習などのプロジェクトにおいては人材を共有してチームを形成し、協働。
- ・旧財務省ビルを活用したサテライト型の展示も展開。



ビクトリア州公文書センター